

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用航空機の整備			担当部局庁	長官官房		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室		装備室長 樋 悦男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察活動に多角的に活用されているところであるが、こうした警察活動を迅速・的確に遂行するため、老朽化により飛行の安全性や航空性能が低下した警察用ヘリコプターの更新整備を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	2,140	0	4,348	4,631	2,332	
		前年度から繰越し	5,436	1,173	1,815			
		翌年度へ繰越し	0	4,872	1,021	320		
		予備費等	▲ 4,872	▲ 1,021	▲ 320			
		計	0	178	363			
	執行額	2,704	5,202	7,227	4,951	2,332		
	執行率(%)	2,030	5,202	7,226				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	一定水準の警察活動を確保するために必要な警察用航空機の整備	警察用航空機の保有機数	成果実績	機	82	82	82	
			目標値	機	82	82	82	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	警察用航空機整備(納入)機数	活動実績	機	3	3	4		
		当初見込み	機	3	3	4	5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりのコスト=X/Y	単位当たりコスト	百万円	1,310	1,766	1,478	-	
	X:当該年度における航空機(中型ヘリ)の新規契約額 Y:同整備機数	計算式	X/Y	5,240/4	1,766/1	4,435/3	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	航空機購入費	4,631	2,332	航空機の更新がないため				
	計	4,631	2,332					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、広域を迅速に機動する警察用航空機の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県警察への警察用航空機の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察用航空機の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	従来より、一般競争入札により落札した業者と契約し航空機を調達しており、支出先の選定は適切なものである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	治安維持活動については、県境、国境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により警察用航空機を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、警察用航空機の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成26年度の調達において中型ヘリコプターの仕様を見直し、入札参加業者を増やし競争性を高めた。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	治安維持活動に必要な機数を確保していることから、成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上空からの治安維持の唯一の活動手段として本事業で実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの機数を整備している。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	空中からの警察活動に十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	警察用航空機は、警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。						
	改善の方向性	老朽化の状況を確認し耐用年数延長等により警察用航空機の運用の効率化を図ることが可能かどうか継続して検討する。 また、契約については、さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も継続して効率的な予算執行に努める。						
外部有識者の所見								
補用部品の計上率の見直しなどによるコスト削減及び稼働実態、部品の調達状況、機体の劣化状況に応じた更新年限の延伸等について検討を行うこと。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	平成28年度の概算要求に当たっては、補用部品の計上率の見直しを行うこと。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	平成28年度の概算要求に当たっては、補用部品の計上率の見直しを行った。(削減額:108百万円)							
備考								
特になし。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	当初15	補正10	平成23年度	62	平成24年度	47		
平成25年度	19		平成26年度	20				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7,226百万円

〔 警察用航空機を整備 〕



〈 航空機購入 〉
【一般競争入札】

A 民間会社(4者)
7,226百万円

〔 航空機の製造請負を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
航空機購入費	中型ヘリコプター(I型)前払金	1,021			
	中型ヘリコプター(III型)納入	1,008			
	中型ヘリコプター(IV型)納入	893			
	中型ヘリコプター(II型)前払金	350			
	中型ヘリコプター(III型)補用部品納入	131			
	中型ヘリコプター(IV型)補用部品納入	131			
計		3,534	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅰ型)前払金	1,021	-	-
2	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅲ型)納入	1,008	-	-
3	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅳ型)納入	893	-	-
4	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅱ型)前払金	350	1	-
5	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅲ型)補用部品納入	131	-	-
6	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプター(Ⅳ型)補用部品納入	131	-	-
7	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅴ型)納入	769	-	-
8	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅲ型)前払金	747	2	-
9	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅳ型)前払金	747	3	-
10	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅵ型)納入	685	-	-
11	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅴ型)補用部品納入	111	-	-
12	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	中型ヘリコプター(Ⅵ型)補用部品納入	108	-	-
13	川崎重工業(株)	小型ヘリコプター(Ⅰ型)前払金	161	1	-
14	川崎重工業(株)	小型ヘリコプター(Ⅰ型)前払金	161	1	-
15	兼松(株)	小型ヘリコプター(Ⅱ型)前払金	203	3	-

政 策 ・ 施 策 名

